

草津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022

1 目標

草津市既存建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、草津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、草津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	2022年度取組内容	2022年度 目標
計 画	<p>【財政的支援】</p> <p>i)住宅の耐震診断に対する支援事業を実施する。</p> <p>ii)住宅の耐震補強概算費用算出に対する支援事業を実施する。</p> <p>iii)住宅の耐震改修費に対する支援事業を実施する。</p> <p>【普及啓発等】</p> <p>i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問等を実施し、耐震化支援事業の周知・啓発を行う。 <p>ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時に改修補助制度のチラシ配布・説明等により耐震改修促進を実施する。 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない方に対して、郵便等により補助制度の周知を行い耐震改修促進を実施する。 <p>iii)改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県と共催して改修事業者に対する耐震改修工法に係る講習会を年1回以上実施する。 ・講習会を受講した県内の登録事業者リストを公開する。 <p>iv)市民への普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報誌により耐震改修の必要性・重要性の周知・啓発を実施する。 ・各種イベント、出前講座にて周知・啓発を実施する。 ・市ホームページ、チラシにより補助制度の概要等の周知を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断員派遣：25件 ・木造住宅耐震補強概算費用算出：25件 ・木造住宅耐震改修補助：1
		前年度までの実績

	前年度（2021年度）の取組実績	前年度の課題
自 己 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報誌やホームページ、戸別訪問にて周知・啓発を実施した。 戸別訪問は年間130件の訪問を行い、それにより耐震診断の申請を頂いた件数は12件である。 ・耐震診断補助件数が増加した。 	<p>耐震診断及び概算費用算出の申請件数が前年度より増加したが、耐震改修工事補助の申請件数が伸び悩んでいる。</p>
		<p>改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修の必要性・重要性や補助金制度について引き続き周知・啓発を実施する。